

1 PLAN(目的・概要)

一般事務事業

政策名	安全	28年度事業・施策評価結果			責任者	総務部 危機管理課長	
施策名	防災・危機管理機能の強化	成果	コスト				
事務事業名	防災教育・訓練の推進	継続	維持	維持	連絡先 連携課	052-654-7813	
目的	対象(誰・何を)	本組合職員				事業 期間	昭和38年度～継続
	意図(どうい う状態にしたいか)	非常時に防災活動を的確に遂行できるよう、防災知識の向上や防災意識の高揚を図ります。					
概要	防災に関する講習会等を開催するとともに、防潮扉、防潮水門の閉鎖、土のう積みなどの内部訓練及び外部と連携した訓練を行います。				根拠 法令等	名古屋港管理組合防 災計画 消防法	
29年度の実施予定	防潮扉閉鎖訓練、救命講習会、災害図上訓練、消防訓練、防災訓練の実施及び外部と連携した訓練に参加予定です。				実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
					関連 シート		

2 DO(実施)

29年度に実施した 内容・結果	内部訓練: 防潮扉閉鎖訓練(H29.5)、防災講演会(H29.7)、救命講習会(H29.7、H29.11、H30.2)、災害図上訓練(H29.7、H29.12、H30.2)、消防訓練(H29.6、H30.3)、防災訓練(H29.9) 外部訓練: 名古屋市石油コンビナート(H29.6)、中部ブロック協議会(H29.9)、港区総合防災訓練(H29.9)、愛知県本部運用訓練(H29.9)、愛知県石油コンビナート(H29.10)、飛鳥ふ頭コンテナターミナル津波避難訓練(H29.11)、金城ふ頭津波避難訓練(H30.1)					
コスト		27年度	28年度	29年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	0	0	0	0	
人件費	千円	11,595	11,647	11,947	11,730	
合計	千円	11,595	11,647	11,947	11,730	

3 CHECK(検証)

指標名		27年度	28年度	29年度	中間目標	30	指標の説明・目標値の考え方	外部要因
防災教育・防災訓練 実施回数(回)	目標	10	10	10		10	本組合における訓練・講習会を実施した回数 (名管内部訓練)	
	実績	11	11	11				
	事業進捗状況(29年度)		目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る			
多様な関係者と連携し た総合防災訓練を実施 した回数(回)	目標	7	7	7		7	多様な関係者と連携した訓練の回数(外部連 携訓練)	
	実績	7	7	7				
	事業進捗状況(29年度)		目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る			
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	目標の防災教育・防災訓練を実施し、職員の防災知識の向上や防災意識の高揚を図りました。							
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○ 防災教育や訓練を繰り返し実施することは、災害に迅速に対応するためにも必要性が高い事業であるので、実施していく必要があります。						
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○						
有効性	事務事業は、施策達成に貢献するか?	○ 防災教育や訓練を繰り返し実施することは、非常時に防災活動を的確に遂行することにつながるため、上位施策である「防災・危機管理機能の強化」に貢献します。						
	期待どおりの成果が得られているか?	○ 目標の防災教育・防災訓練を実施し、職員の防災知識の向上や防災意識の高揚を図りました。						
効率性	最小のコストとなっているか?	○ 適切な人員で対応し、最小のコストで成果を上げました。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	30年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	防災教育・訓練は継続的に実施する必要があるため。
課題	取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。		
課題	30年度以降の取組		
防災に対する意識をより一層高めるために、継続して実施する必要があるとともに、災害時の実効性を高めるために課題を抽出し、その対応策を講じながら改善していく必要があります。	様々な災害の状況を想定した訓練の実施や、関係団体の実施する防災訓練から得られる情報や、外部講師による防災に関する講演から得られる情報などを反映しながら、実効性の向上に取り組んでいきます。		